

府内市町村の動き

大阪市

■ 大阪市は、地域SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用した市民協働の取組を開始した。

市では、「市民の皆さんと一緒に」大阪を元気にしていくため進めている「市民協働」の象徴的な課題として、「地域防犯対策」「放置自転車対策」「ごみ減量」に重点を置いた取組を行っている。

10月、これらの重点課題をはじめ「子育て」「環境」に関連するコミュニティ等を民間ラジオ放送局が運営する地域SNS内に開設する。

市は、この取組を通じ、活動を行う市民の意見交換や参加のきっかけづくりに活用するほか、内容をラジオ番組として市民に発信することで、市長が掲げる市民協働への取組を加速させたい考え。

泉大津市など

■ 泉大津市を含む14市町は、11月に各地の自治体の特産品の展示・販売会「ナンバーワンフェスタ」を開催する。

これは、中部から関西、四国の7府県の14市町が合同で、それぞれの生産高日本一の特産品などを集めて展示・販売を行うもの。

催しは11月1日に、泉大津市内の商業施設で行われる。参加する自治体は、福井県鯖江市、三重県伊賀市、四日市市、高知県香南市、香川県東かがわ市、兵庫県高砂市、三木市、和歌山県橋本市、日高川町、みなべ町、大阪府和泉市、貝塚市、河内長野市、泉大津市。

フェスタ開催後は、効果を検証し、正式に協議会の発足も検討する。

市は、この取組を通じ、単なる物産展ではなく、各地の地域ブランドを作っていきたい考え。

枚方市

■ 枚方市は、市長が各地域を訪問して、住民と直接話し合う「地域対話集会」を開始した。

これは、地域住民と市長がひざを交えて話ができる場を作り、市政に対する率直な意見や取り組んでほしい施策を聴き、市民の声を生かしたまちづくりを目指すもの。今後2年間で、全45小学校区で開催する予定。

これまで行った10回の集会では、通学路の整備や新型インフルエンザ対策、救急医療、集中豪雨時の浸水対策などに関する意見が出された。

市は、この取組を通じ、きめ細やかな行政対応につなげたい考え。

茨木市

■ 茨木市は、市役所内に企業広告などを放映するテレビモニターを6台設置した。

これは、業者が設置・維持費を負担して設置したモニターに、行政情報とともに企業広告を放映することで広告料の一部を得て、財源確保を図るもの。

映像は1枠15秒で、現在企業広告は27社分。午前8時45分～午後5時15分に繰り返し放映する。

モニター型広告による収入は府内初の試み。

市は、この取組を通じ、来庁者への積極的な行政情報の提供と自主財源確保に努めたい考え。

全国の市町村の動き

京都府伊根町

- 伊根町は、住民の不用品を町有財産としてヤフーの官公庁オークションに出品している。

これは、住民が処分困っている不用品を町が受け付けて官公庁オークションに出品し、落札された場合は代金の90%を、地域で使える商品券として住民に交付するもの。

第1弾のオークションでは、大正・昭和時代の手押し式消防ポンプや消防用小型動力ポンプ、火事を知らせる鐘を出品し、手押しポンプが約15万円、鐘が3,600円で落札された。

町は、この取組を通じて、ごみの減量化と地域経済活性化を同時に図りたい考え。



石川県金沢市

- 金沢市は、まちづくり情報を電子マップで一元管理する計画を進めている。

これは、都市計画、景観規制などまちづくりに関する地区ごとの情報を、ホームページ上で一元管理する計画を進めるもの。

都市計画についてはすでに電子マップを導入しているが、景観規制、建築指導といった他のまちづくり情報も同じマップ上で閲覧できるようにすることで、利用者が窓口を回る手間が省かれる。

市は、この取組を通じ、住民の利便性を向上させるとともに、窓口業務の軽減につなげたい考え。

新潟県新潟市

- 新潟市は、食の安心・安全をチェックする「市民フードプロモーター」の取組を開始した。

これは、スーパーなどで販売されている食品の産地表示や衛生管理について、市民にチェック、報告してもらい、行政によるきめ細やかな指導に反映させる仕組み。

フードプロモーターには市内在住の20歳以上で、定期的な調査・報告が可能な人を募集し、定員は30人、委嘱期間は2年間とする。委嘱後に研修会を実施し、活動に必要な基礎知識などを習得してもらう。

市は、この取組を通じ、市民の協力で「食の安心・安全」の実現につなげたい考え。

秋田県湯沢市

- 湯沢市では、市が有する物産や温泉などを全国発信する「まるごと売る課」を新設した。

同課は、雇用問題、観光振興など従来の産業振興部が所管していた業務に加え、稲庭うどんや小安峡温泉をはじめとする地域資源を全国にPRする役割を担う。具体的には、首都圏で市の物産を紹介するキャンペーンの実施などを想定している。

市は、これらのPRを通じて、市の経済活性化につなげたい考え。